

## 参考資料 (C) 主な財務指標による分析と経年推移の状況

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	財務指標の説明と評価
比率名称	算式(×100)	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	(平成24年)	(平成25年)	
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.8 %	3.4 %	0.2 %	△ 7.4 %	△ 5.9 %	経営状況はどうか、*評価:高い値が良い 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額が帰属収入全体の何%にあたるかを見る比率。収支状況を見る最も基本的な指標であり、プラスが大きいほど自己資金が充実し、経営に余裕があるものとみなされる。 (絶対評価)2009年度～2011年度は0%～10%未満の範囲。直近年度は-10%～0%未満の範囲に。 (趨勢評価)2009年度に比して、14.7ポイント減少⇒悪化
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.9 %	110.0 %	141.5 %	127.5 %	109.8 %	収入と支出のバランスはとれているか、*評価:低い値が良い 消費支出の消費収入に対する割合を示す指標。この値が100%を上回ると赤字、100%未満であれば黒字となる。 (絶対評価)100%以上が連続している。 (趨勢評価)2009年度に比して、4.9ポイント増加⇒悪化
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	59.6 %	61.1 %	63.3 %	62.8 %	59.3 %	収入構成はどうなっているか、*評価:どちらも言えない 学生生徒等納付金が帰属収入の何%を占めるかを見る比率。学生生徒等納付金は学校法人の帰属収入の中で最も安定した収入であるため、安定的に推移することが経営的には望ましいとされる。 (絶対評価)直近年度は60%以上が連続していたが、2013年度は60%以下となった。 (趨勢評価)2009年度に比して、0.3ポイント減少。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.2 %	62.9 %	64.1 %	72.0 %	68.7 %	支出構成は適切であるか、*評価:低い値が良い 帰属収入の何%を人件費として消費しているかを見る比率。 (絶対評価)60%以上が連続している。 (趨勢評価)2009年度に比して、4.5ポイント増加⇒悪化
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	18.5 %	26.0 %	26.5 %	25.5 %	27.9 %	支出構成は適切であるか、*評価:どちらも言えない 帰属収入の何%を教育研究経費として消費しているかを見る比率。 (絶対評価)2009年度を除き、直近年度は20%～30%未満の範囲が連続している。 (趨勢評価)2009年度に比して、9.4ポイント増加。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.3 %	7.3 %	6.1 %	9.7 %	8.3 %	支出構成は適切であるか、*評価:どちらも言えない 帰属収入の何%を管理経費として消費しているかを見る比率。 (絶対評価)0%～10%未満の範囲。 (趨勢評価)2009年度に比して、1.0ポイント増加。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.5 %	101.8 %	92.3 %	91.3 %	136.2 %	負債に備える資産が蓄積されているか、*評価:高い値が良い 1年以内に支払わなければならない債務(流動負債)に対して、現金・預金および1年以内に現金化可能な流動資産がどの程度あるかを見る指標。短期的な支払い能力を見る指標。 (絶対評価)200%を下回る範囲で推移。 (趨勢評価)2009年度に比して、16.7ポイント増加⇒良化